

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第50期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社積水工機製作所

【英訳名】 Sekisui Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢澤 征一

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 072 858 1121

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯川 浩次

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 072 858 1121

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 湯川 浩次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	8,700,322	9,029,707	8,899,840	9,747,552	5,953,667
経常利益又は経常損失 (千円)	573,093	583,263	605,578	677,111	114,528
当期純利益又は当期純損失 (千円)	519,026	326,920	356,483	369,378	125,610
純資産額 (千円)	3,148,940	3,420,936	3,680,218	3,983,620	3,829,067
総資産額 (千円)	8,692,879	8,517,339	8,884,099	9,004,601	8,047,043
1株当たり純資産額 (円)	337.47	366.69	396.49	429.29	412.70
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	55.61	35.04	38.24	39.80	13.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	40.2	41.4	44.2	47.6
自己資本利益率 (%)	17.9	10.0	10.0	9.6	3.2
株価収益率 (倍)	11.1	9.1	5.4	4.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,213,168	1,030,813	343,959	846,221	609,946
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,336	336,102	388,307	419,420	324,354
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	605,072	870,616	43,398	63,303	170,060
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	439,372	263,467	175,721	539,218	994,870
従業員数 〔外平均臨時雇用者数〕 (名)	174 〔47〕	176 〔47〕	181 〔50〕	185 〔48〕	188 〔57〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成18年3月期から平成21年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	7,135,282	7,078,715	6,723,242	7,202,367	4,200,603
経常利益又は経常損失 () (千円)	556,402	513,426	373,356	427,463	245,441
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	513,290	294,655	212,466	235,171	202,728
資本金 (千円)	1,613,000	1,613,000	1,613,000	1,613,000	1,613,000
発行済株式総数 (千株)	9,350	9,350	9,350	9,350	9,350
純資産額 (千円)	3,146,037	3,385,768	3,501,033	3,670,228	3,438,557
総資産額 (千円)	8,374,613	7,820,545	8,011,699	7,824,850	7,285,530
1株当たり純資産額 (円)	337.16	362.92	377.19	395.52	370.61
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円) ()	55.00	31.58	22.79	25.34	21.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	43.3	43.7	46.9	47.2
自己資本利益率 (%)	17.7	9.0	6.2	6.6	5.7
株価収益率 (倍)	11.2	10.1	9.0	6.8	
配当性向 (%)	9.1	15.8	26.3	27.6	
従業員数 〔外平均臨時雇用者数〕 (名)	151	152	154	155 〔18〕	158 〔30〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成18年3月から平成21年3月までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成21年3月期より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を上回ったため平均臨時雇用者数を記載しております。

2 【沿革】

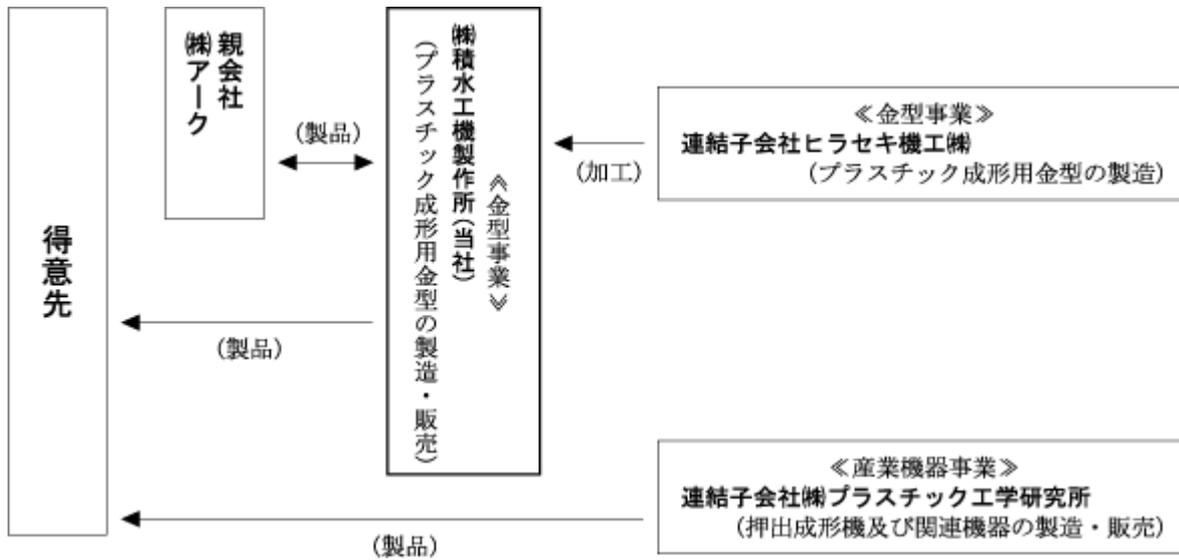
- 昭和36年 3月 株式会社積水精機製作所を大阪市北区に設立
- 昭和37年 1月 大阪府枚方市に本社工場開設、プラスチック成形用金型の生産を開始
- 昭和39年 4月 株式会社積水工機製作所に商号変更、プラスチック加工機械の生産を開始
- 昭和40年 4月 押出成形機を生産を開始
- 昭和43年 7月 発泡成形機を生産を開始
- 昭和44年 9月 茨城県猿島郡総和町に関東工場開設
- 昭和54年 8月 本店を大阪市北区から大阪府枚方市に移転
- 昭和60年 5月 本社工場隣接地を買収し産業機器工場を拡充
- 平成 3年 1月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成 4年 6月 関東工場廃止
- 平成 4年 7月 茨城県結城市に結城工場開設
- 平成 7年11月 結城工場内に結城セキスイ工機株式会社を設立し生産を委託
- 平成11年10月 株式会社プラスチック工学研究所(現 連結子会社)を買収し、押出成形機部門を拡充
- 平成15年11月 結城セキスイ工機株式会社を解散、積水工機製作所へ事業統合
- 平成17年 4月 産業機器事業（発泡成形機事業を除く）を株式会社プラスチック工学研究所へ会社分割により統合。
- 平成19年 8月 D S C（デザインソリューションセンター）竣工

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社積水工機製作所（当社）及び子会社2社で構成されており、金型事業と産業機器事業を営んでおります。金型事業ではプラスチック成形用金型の製造・販売、産業機器事業では、押出成形機及び周辺設備、省力・自動化設備、その他産業機器の製造・販売を主な事業としています。

当社の親会社は、株式会社アークです。アークグループは新製品開発の企画・デザインから設計・試作、金型・成形までのフルラインネットワークをグローバルに展開しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社アーク	大阪市中央区	30,755,500	工業デザイン モデルの製造 販売		59.4	役員の兼任 1名 「関連当事者情報」を参照下さい。
(連結子会社) 株式会社 プラスチック 工学研究所	大阪府枚方市	50,000	産業機器	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 1名 当社は資金を貸付けています。
ヒラセキ機工 株式会社	大阪府枚方市	10,000	金型	100.0		役員の兼任 2名 当社製品の downstream 加工

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 株式会社アークは有価証券報告書を提出している会社に該当します。

3 株式会社プラスチック工学研究所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	1,753,063千円
	経常利益	129,154
	当期純利益	74,386
	純資産額	501,771
	総資産額	907,849

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金型	151 [45]
産業機器	30 [9]
共通・管理部門	7 [3]
合計	188 [57]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。〔 〕内に臨時従業員数の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
158 [30]	39.2	17.1	5,611

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。〔 〕内に臨時従業員数の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の組織する労働組合は、積水工機労働組合(加入人員143人)であります。

なお、労使間は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主力の金型部門の状況につきましては、第3四半期に入り、主要顧客である自動車メーカー各社の新車販売台数は、小型車や低燃費のエコカーを中心に徐々に増加し、新車開発需要も改善の兆しが表れてまいりました。しかしながら熾烈な受注競争による販売価格の下落や開発計画の延期、中止も発生したことなどにより、受注、売上ともに、前年を下回る状況で推移しました。このような環境の中で、当社は引き続きインパネ金型のブランド戦略を推進し、競合他社との提供価値の差別化を進めてまいりました。具体的にはリードタイム短縮やコストダウン両立の「見える化」を行い、業務の卓越性、金型の優位性等、顧客ロイヤルティの向上を追求してまいりました。また、グローバル戦略として、新たにカナダ、タイ、韓国、中国の武漢、昆山、瀋陽地区にメンテナンス拠点を設置し、ネットワークのさらなる拡大に努めてまいりました。生産面では、STPS（セキスイトッププロダクションシステム）活動を完遂すべく、顧客との事前デザインレビューを行い、工期短縮や徹底したロス排除に努め、生産性の向上に取り組んでまいりました。また、緊急収益確保プロジェクトにより徹底した経費の削減と国の助成金の活用にも努めてまいりました。しかしながら、金型業界をとりまく経営環境は厳しく、当連結会計年度の売上高は4,200百万円(前連結会計年度比41.7%減)となり、営業損失は287百万円(前連結会計年度は432百万円の利益)となりました。

産業機器部門の状況につきましては、第3四半期以降も主要顧客からの研究・開発設備投資の引合いは低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況の中、押出機業界トップ3を目指し、昨年上市した高精度厚み自動Tダイ及び光学用フィルム成形装置、超省エネ・超生産性押出成形設備等のお客様の満足を得られる製品づくりを最優先した提案営業を実施してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,753百万円(前連結会計年度比31.1%減)となり、営業利益は142百万円(前連結会計年度比46.3%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高は5,953百万円(前連結会計年度比38.9%減)となり、営業損失は145百万円(前連結会計年度は698百万円の利益)、経常損失は114百万円(前連結会計年度は677百万円の利益)、当期純損失は125百万円(前連結会計年度は369百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べ455百万円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」は994百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は609百万円(前連結会計年度比236百万円収入減)となりました。主たる資金増加の内訳は減価償却費351百万円及び売上債権の減少1,257百万円等であり、主たる減少の内訳は仕入債務の減少額769百万円、法人税等の支払額215百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は324百万円(前連結会計年度比95百万円支出減)となりました。主たる支出の内訳は有形固定資産の取得による支出317百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は170百万円(前連結会計年度比233百万円収入増)となりました。主たる増加の内訳は短期借入金の純増額600百万円です。主たる支出の内訳は長期借入金の返済397百万円及び配当金の支払額32百万円等です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,087,763	40.1
産業機器	1,511,584	40.9
合計	5,599,347	40.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	3,838,053	41.7	1,016,798	26.3
産業機器	1,198,402	54.2	602,076	48.0
合計	5,036,455	45.3	1,618,875	36.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,200,603	41.7
産業機器	1,753,063	31.1
合計	5,953,667	38.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水化学工業(株)	1,149,941	11.8	1,304,484	21.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当社グループに関連する金型市場は、主要顧客である自動車メーカーの新車開発計画は徐々に増加していますが、販売価格の低下は止まらず、今しばらく厳しい状況が続くと予測しています。また、産業機器市場につきましては、押出機関連の設備投資需要は、大型案件の引合いが増加傾向にあります。

このような状況の中で、金型部門におきましては、引き続きインパネ金型を中心としたバリュープロポジション（価値提案）構築を推進し、リードタイム短縮とコストダウン両立により顧客ロイヤルティを追求してまいります。また、これまで整備してきたグローバルネットワークを軸にした新たなビジネスモデルを構築してまいります。当社が独自で開発したバルブゲートシステムについては、スモールコンパクトバルブやその他高付加価値バルブの開発など商品のラインアップ拡大によるブランド力向上に努めてまいります。生産面では、S T P S活動を進化させ、徹底したコストダウンの追求と短工期化の実現を目指すとともに、結城工場に導入した3,000トン電動成型機を活用した関東地区における大型化対応と東西両工場の連携強化による大型金型技術力の強化を図り、次なる成長を目指します。

産業機器部門におきましては、全員の力で受注確保、勝てる品質で顧客満足度の向上を目指し、最重要顧客への提案営業の強化を行うとともに、海外における販売体制の構築を進めてまいります。また、押出金型技術業界NO.1を目指し、Tダイ金型の技術力強化を図るとともに、高機能フィルム等の成形加工技術を強化してまいります。また、テストラボでの早期テスト実施体制作りと段取り時間短縮を行い、顧客満足度向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 親会社の経営状況

当社の親会社は株式会社アークであり、当社株式の58.57%を保有していますが、前事業年度に係る有価証券報告書の提出日以後、親会社の平成21年3月期の有価証券報告書、並びに平成22年3月期の第1四半期報告書、第2四半期報告書、第3四半期報告書、連結計算書類および計算書類において「継続企業の前提に関する重要な疑義が存在」している旨の注記がなされております。

当社グループは技術・営業・生産・資金・人材等の経営各方面において、公開企業としての独立性を確保しており、親会社の業績の影響を直接受けることはありませんが、今後親会社の経営状況によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、親会社との取引その他の関係については、「関連当事者情報」をご参照下さい。

(2) 国内自動車メーカー各社の新車開発状況の変動

当社グループの主力の金型部門は自動車関連の比率が高く、国内自動車メーカー各社の新車開発件数の変動に左右される傾向があります。昨年秋以降、主要顧客である自動車メーカー各社の新車開発件数は増加傾向にありますが、本格回復とはいえず、これを代替物件の獲得等により吸収できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の入手・市況の変動

当社グループは金型部門及び産業機器部門ともに鋼材加工品の販売を主たる事業としております。したがって、鉄を始めとする鋼材の入手状況及び購入価格の変動を製品価格に転嫁できず、生産性向上等による原価低減活動により吸収できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術及び保守提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
当社	タイ・サミット・モールド・マニユファクチャリング・コーポレーション	タイ	当社のプラスチック成形用金型の設計・製作の技術供与	派遣技術者の勤務日数に一定の単価を乗じた額	平成11年5月より2年間。以降1年毎の自動更新
同上	ハイテック・モールド・エンジニアリング・インコーポレイティド	米国	日本及び米国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	個別見積りによる	平成14年9月より。終了日に関する定めはなし
同上	ファウエイ・モールド・コーポレーション	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成16年9月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エス・イー・ティ・ヨーロッパ・リミティッド	英国	日本及び英国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成16年11月より。いずれか一方が解約を申し入れるまで
同上	カレル・カリップ・サーナイ・ヴェ・ティジャーレット・アーシェイ	トルコ	日本及びトルコにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成17年2月より。終了日に関する定めはなし
同上	サーモ・ポルスカ・エスピー・ゼットオー・オー	ポーランド	日本、ポーランド及びロシア西地区におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成18年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アークハンガリー・リミティッド	ハンガリー	日本及びハンガリーにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成18年2月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	チマーマン・フォルメンパウ・ゲームベーター	ドイツ	日本及びドイツにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成18年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	サーモ・アーク・インディア・ピーヴィティ・リミティッド	インド	日本及びインドにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成19年11月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	モビス・スロバキア・エスアールオー	スロバキア	スロバキア及び周辺諸国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年2月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	テンシン・グオヘン・モールド・テクノロジー・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年2月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	シンセン・シルバー・ベイシス・インダストリアル・ディベロップメント・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・ツーリング・サーモ・フランス	フランス	フランス及び周辺諸国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年6月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・マレーシア・エスディエヌ・ビーエイチディ	マレーシア	マレーシア及び周辺諸国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年9月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	ディテムサ・メキシコ	メキシコ	日本及びメキシコにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年1月より1年間。以降1年毎の自動更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
同上	サーモ・アーク・ドゥ・ブラジル・インダストリア・デ・ベカス	ブラジル	日本及びブラジルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	オメガ・ツール・コーポレーション	カナダ	日本及びカナダにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年5月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・ビーディジー・コリア・コーポレーション・リミティッド	韓国	日本及び韓国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年7月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	瀋陽アーク・ビーディジー・モールド・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年9月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・コーポレーション(タイランド)リミティッド	タイ	日本及びタイにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年1月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	サーモ・ウーハン・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年3月より1年間。以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズへの柔軟な対応と、製品の一層の品質向上及び納期短縮を目的として、金型事業においてはCAD/CAM/CAEの一元化推進及び3次元CADデータの活用によるソリッド設計の開発を行っており、これにかかる当連結会計年度の研究開発費24百万円であります。

また、産業機器事業に属する株式会社プラスチック工学研究所においては、高機能フィルム・シート成形技術の向上と超省エネ・超生産性単軸押出機技術の向上を行っており、これにかかる当連結会計年度の研究開発費58百万円であります。当連結会計年度における研究開発費の総額83百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

当連結会計年度の営業損失は145百万円（前連結会計年度は698百万円の利益）、経常損失は114百万円（前連結会計年度677百万円の利益）、当期純損失は125百万円（前連結会計年度は369百万円の利益）となりました。

当連結会計年度におきまして、特記すべき点は下記のとおりです。

(1) 金型部門

当社グループの主力事業である金型部門は、第3四半期に入り、主要顧客である自動車メーカーの新車開発計画に改善の兆しが表れてまいりましたが、熾烈な受注競争による販売価格の下落や開発計画の延期、中止等が発生したことなどにより、受注、売上ともに、前年を下回る状況で推移しました。当連結会計年度の売上高は4,200百万円（前連結会計年度比41.7%減少）となりました。営業損失は新型金型の減少とこれに伴う改造型の売上減少もあり287百万円（前連結会計年度は432百万円の利益）となりました。

(2) 産業機器部門

当連結会計年度の産業機器部門については、第3四半期以降も引き合いは低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。売上高は1,753百万円（前連結会計年度比31.1%減少）となりました。営業利益は売上高の減少により142百万円（前連結会計年度比46.3%減少）となりました。

(3) 経営指標の改善

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ957百万円減少し、8,047百万円となりました。負債合計は、仕入債務が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ803百万円減少し4,217百万円となりました。

この結果純資産は3,829百万円（前連結会計年度3,983百万円）となり、自己資本比率は47.6%（前連結会計年度44.2%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資の目的	設備投資の内容	設備投資金額 (千円)
金型	生産合理化	金型製造設備他	380,447
産業機器	生産合理化	押出成型機製造設備他	24,912
合計			405,359

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府枚方市)	金型 産業機器	金型及び 産業機器 生産設備	522,534	637,889	1,112,910 (25)	27,636	2,300,971	109
結城工場 (茨城県結城市)	金型	金型生産 設備	407,890	296,565	770,884 (29)	8,596	1,483,936	45

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (大阪府枚方市)	金型 産業機器	金型及び産業機器 生産設備	3～5年	24,056	29,493
結城工場 (茨城県結城市)	金型	金型生産設備	3～5年	9,901	14,159

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株式会社 プラスチック 工学研究所	テストラボ (京都府 京田辺市)	産業機器	産業用 機械の テスト 設備	2,405	39,916	824	43,146	2

(注) 1 建物は賃借しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	結城工場 (茨城県結 城市)	金型	金型製造設 備(大型射 出成形機)	199,700	32,319	リース及び自己 資金	平成21年5月	平成22年4月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 完成後の増加能力につきましては、生産品目が1品毎に異なり算定が困難であるため記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	9,350,000	9,350,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年 8月16日		9,350,000		1,613,000	700,000	480,862

(注) 平成14年 6月26日開催の定時株主総会決議の承認を受け「資本準備金」のうち、700,000千円を減少し「その他資本剰余金」に振り替えました。

目的 財務戦略上の弾力性を確保するため。

債権者異議申述最終期日 平成14年 8月15日

資本準備金の取崩効力発生日 平成14年 8月16日

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	6	97			853	962	
所有株式数 (単元)		285	13	6,767			2,232	9,297	53,000
所有株式数 の割合(%)		3.07	0.14	72.79			24.00	100.00	

(注) 1 自己株式 71,899株は、「個人その他」に71単元、「単元未満株式の状況」に 899株含まれています。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

株主名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アーク	大阪市中央区南本町 2丁目 2 - 9	5,477	58.57
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目 4 - 4	935	10.00
積水工機製作所従業員持株会	大阪府枚方市野村中町62 - 1	228	2.44
田 賀 春 雄	大阪府吹田市	120	1.28
株式会社滋賀銀行	大津市浜町 1 - 38	100	1.06
尾 崎 仁	香川県東かがわ市	87	0.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1丁目13 - 1	79	0.84
株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町62 - 1	71	0.76
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	50	0.53
樋 口 正 吾	岐阜県海津市	50	0.53
計		7,198	76.99

(注) 株式会社アークから平成21年12月 3日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、同社は株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行と担保契約を締結し、平成21年 9月30日付で株式会社三菱東京UFJ銀行に1,825千株を、株式会社三井住友銀行に1,825千株を及び平成21年11月30日付で株式会社みずほ銀行に1,825千株を担保に差入れた旨の報告を受けています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,226,000	9,226	
単元未満株式	普通株式 53,000		
発行済株式総数	9,350,000		
総株主の議決権		9,226	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町 62 - 1	71,000		71,000	0.76
計		71,000		71,000	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,500	290
当期間における取得自己株式	200	34

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	71,899		72,099	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分は経営の最重要課題のひとつとして位置づけています。具体的には生産性向上と効率的な業務運営による収益体質の強化を図るとともに、今後の事業拡大のための内部留保等も勘案したうえで、配当の安定化と向上に努めることを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績が損失の計上となったこと、今後の事業展開及び内部留保の状況等を勘案し無配といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	740	645	330	286	208
最低(円)	265	292	197	166	166

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	198	200	198	190	192	179
最低(円)	196	199	184	180	182	166

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		矢澤 征一	昭和18年12月26日生	昭和48年4月 平成4年10月	積水化学工業株式会社入社 東京セキスイ工業株式会社常務取締役就任 当社入社、総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	30
取締役	結城工場長兼 東部担当	設楽 政夫	昭和25年12月22日生	昭和49年4月 平成8年1月 平成16年11月	積水化学工業株式会社入社 東海積水工業株式会社取締役就任 積水テクノ成型株式会社取締役就任 当社入社社長付部長 当社結城工場長(現任) 当社取締役就任(現任) 当社東部担当(現任)	(注)3	7
取締役	産業機械部長	海田 拓洋	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年3月	積水化学工業株式会社入社 同社 高機能プラスチックカンパニー技術部 部長 当社入社 産機事業部押出機械部長兼株式会社プラスチック工学研究所事業部長 株式会社プラスチック工学研究所代表取締役就任(現任) 兼当社産機事業部長 当社取締役就任(現任) 当社産業機械部長(現任)	(注)3	9
取締役	総務部長兼 コンプライアンス 担当	浜田 洋介	昭和32年7月7日生	平成3年10月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 当社総務部総務・人事グループ長 当社総務部長 当社取締役就任(現任) 当社総務部長兼コンプライアンス担当(現任)	(注)3	7
取締役	営業部長兼 中・西部担当	指宿 伸一	昭和41年1月11日生	平成元年4月 平成7年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年3月 平成22年6月	当社入社 金型事業部 営業部名古屋出張所長 金型事業部 中・西部営業部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長(現任) 当社中・西部担当(現任)	(注)3	6
取締役		辻野 浩司	昭和36年1月10日	昭和59年9月 平成16年1月 平成17年11月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社モデルプロデュース(株式会社アークの前身会社)入社 ARRK PRODUCT DEVELOPMENT GROUP USA, Inc. COO(米国アーク最高執行責任者)就任 株式会社アーク執行役員就任 同社取締役就任 同社常務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		浜野 多喜文	昭和18年9月5日生	昭和37年3月 平成2年4月 平成6年4月 平成10年7月 平成15年9月 平成16年6月	当社入社 当社産業機器生産本部製造部長 当社金型事業本部技術開発部長 当社金型事業部金型テクノ部長 当社退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		竺長 正	昭和23年5月26日生	昭和42年3月 平成12年6月 平成19年6月	株式会社三和銀行入行 株式会社アーク常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		篠 秀 一	昭和24年12月1日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成20年3月 平成22年4月 平成22年6月	山一證券株式会社入社 積水化学工業株式会社入社 同社コーポレートコミュニケー ション部IRグループ長 同社コーポレートコミュニケー ション部長 同社コーポレートコミュニケー ション部(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							71

(注)1 取締役 辻野 浩司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 笠長 正 及び 篠 秀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 任期は、平22年3月期に係る定時株主総会終結時から平24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値を継続的に高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識のもと、「経営の透明性の確保」と「経営効率の向上」及び「企業経営の健全性」を重要課題と位置づけています。

その実現のために、株主、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えています。また、株主・投資家への積極的なディスクロージャーを行うため、適宜プレス発表を実施するとともに、当社ホームページ上のIR情報の開示やニュース・リリースの充実を図ってまいります。

(1) 企業統治の体制及び内部統制システムの状況

監査役制度

当社は、監査役制度を採用しています。当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を高めるため、本報告書提出日現在、取締役6名（当連結会計年度末は5名）の体制を採るとともに、迅速な経営意思の決定ができるよう役割と責任を明確にしています。

監査役3名中1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。社外監査役2名は、東京証券取引所市場第1部の異なる上場会社の常勤監査役を兼任（本報告書提出日現在は就任予定を含む。）しており、各監査役と監査役会は独立した立場から、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。

社外取締役制度

平成22年6月24日開催の定時株主総会で社外取締役の1名の選任を行いました。

取締役会

業務執行・監視については定例の取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行うとともに、コンプライアンスの強化を図っています。

常務会

月1回以上開催される「常務会」に取締役・常勤監査役が出席し、経営に関する重要事項の計画策定・進捗管理・結果の評価を行っています。

方針管理会議

取締役会、常務会に先立ち、毎月1回金型事業、産業機器事業ごとに「方針管理会議」を開催します（子会社を含む）。当会議には役員及び常勤監査役が出席し、各事業の責任者から、業績の進捗状況、リスクの状況等の報告をうけます。

当会議で把握された経営状況が、この後開催される常務会、取締役会に報告されます。

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

「方針管理会議」から「常務会」そして「取締役会」へと管理状況の報告がなされ、問題点の把握と対策が協議されます。

取締役総務部長がグループ全体のコンプライアンスやリスク管理体制を統括しており、社内規程の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

品質マネジメントシステムおよび環境マネジメントシステム

当社はISO9001（品質マネジメントシステム）、当社はISO14001（環境マネジメントシステム）の認証をうけ、定期的に内部及び外部の監査を実施しています。

当システムにはコンプライアンスに関する事項が含まれています。

会計監査等

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、定期的な会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で会計処理に関する助言及び指導を受けております。また、弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けています。

社外役員との責任限定契約

当社は社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする旨の契約を締結しています。

（２）内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織

代表取締役社長直轄の監査室を設け、1名が従事しています。監査室は総務部等の管理スタッフと連携し、内部監査を効率的に実施することとしています。

監査役監査組織

常勤監査役1名、社外監査役2名（非常勤）により監査役会を構成しています。常勤監査役は、当社の事業全般について技術を含む幅広い知見を有しており、「常務会」と「方針管理会議」に出席しています。さらに原則として、常勤監査役と社外監査役2名は取締役会に出席し、また取締役会の日程に準じて監査役会を開催し、監査計画に基づき取締役の職務の執行を監査しています。

監査組織間の連携

監査室と監査役会及び会計監査人は相互に連携を保ち、定期的に会合し情報と意見を交換しています。

（３）社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役との関係

氏名	人的関係	資本的关系(当社への出資状況)
辻野浩司	当社の親会社である株式会社アークの常務取締役	所有株式数 - 千株

(注) 株式会社アークとの関係については、「第5 経理の状況、(1)連結財務諸表、関連当事者情報」に記載しています。

辻野浩司氏を社外取締役とした理由は、同氏は、当社の親会社である株式会社アークにおいて、海外の同社の子会社の最高経営責任者、同社の執行役員、取締役を歴任し、現在は同社常務取締役として同社グループ海外事業及び国内金型事業を担当しています。これらの経験を、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に反映したいためであります。

社外取締役は定例、臨時の取締役会に出席し、内部監査、監査役監査、会計監査等の報告を受けます。

社外監査役との関係

氏名	人的関係	資本的关系(当社への出資状況)
笠 長 正	当社の親会社である 株式会社アークの常勤監査役	所有株式数 1千株
篠 秀 一	当社の主要株主である積水化学工業株式会社の コーポレートコミュニケーション部	所有株式数 - 千株

(注) 株式会社アーク、積水化学工業株式会社と当社グループとの関係については、「第5 経理の状況、(1)連結財務諸表、関連当事者情報」に記載しています。

笠長 正氏を社外監査役とした理由は、同氏の金融機関における長年の経験と親会社の株式会社アークでの監査役としての経験を、当社の業務執行の監督に反映したいためであります。

篠 秀一氏を社外監査役とした理由は、同氏の積水化学工業株式会社のコーポレートコミュニケーション部における豊富な経験と幅広い見識を当社の業務執行の監督に反映したいためであります。なお、同氏は本報告書提出日現在において、平成22年6月29日開催予定の積水化学工業株式会社の定時株主総会における監査役候補者であります。

社外監査役は定例、臨時の取締役会に出席し、内部監査、監査役監査、会計監査等の報告を受けます。

(4) 役員報酬の内容

提出会社の役員報酬等

	対象となる 役員員数	報酬等の総額	報酬等の種類
取締役(社外取締役を除く)	5	44,208千円	全額基本報酬
監査役(社外取締役を除く)	1	8,220千円	全額基本報酬
社外役員			

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人給与相当額 20,258千円を支払っています。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	33,358千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分に1を超える銘柄（当該投資株式の銘柄数が10に満たない場合には、当該貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄に該当するもの）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水化成工業(株)	20,000	8,940	取引の円滑化
(株)三菱UFJファイナンシャルグループ	14,680	7,193	取引の円滑化
マツダ(株)	20,000	5,260	取引の円滑化
(株)滋賀銀行	5,000	2,950	取引の円滑化
児玉化学工業(株)	20,000	1,180	取引の円滑化
(株)イクヨ	6,900	524	取引の円滑化
(株)リード	5,000	475	取引の円滑化
トヨタ自動車(株)	100	374	企業情報収集
日本写真印刷(株)	100	365	企業情報収集
本田技研工業(株)	100	330	企業情報収集

(注) 上記の銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(6) 会計監査の状況

業務執行をした公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	田原 準平	新日本有限責任監査法人
	市之瀬 申	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 7名

(7) その他

取締役の員数

当社の取締役は3名以上とすることを定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

自己株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためです。

中間配当

当社は会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,600	2,947	17,430	
連結子会社				
計	16,600	2,947	17,430	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務等について委託しています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針について】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,218	994,870
受取手形及び売掛金	3,521,067	2,241,079
仕掛品	692,257	1 429,539
原材料及び貯蔵品	48,206	39,230
繰延税金資産	101,878	67,027
その他	43,067	59,407
貸倒引当金	-	4,500
流動資産合計	4,945,695	3,826,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 1,007,115	3 933,638
機械装置及び運搬具(純額)	3 963,967	3 1,060,372
土地	3 1,883,795	3 1,883,795
建設仮勘定	8,697	65,140
その他(純額)	58,553	39,893
有形固定資産合計	2 3,922,129	2 3,982,840
無形固定資産		
ソフトウェア	57,256	47,817
その他	6,116	6,020
無形固定資産合計	63,373	53,837
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,274	93,239
その他	66,129	113,383
貸倒引当金	-	22,911
投資その他の資産合計	73,403	183,712
固定資産合計	4,058,906	4,220,389
資産合計	9,004,601	8,047,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,171,112	1,401,561
短期借入金	3 1,197,070	3 1,753,320
未払法人税等	171,014	11,630
賞与引当金	133,700	87,300
設備関係支払手形	23,391	8,676
設備関係未払金	69,045	164,054
その他	242,878	151,140
流動負債合計	4,008,212	3,577,683
固定負債		
長期借入金	3 941,680	3 588,360
長期未払金	45,335	45,335
退職給付引当金	25,753	6,597
固定負債合計	1,012,768	640,292
負債合計	5,020,981	4,217,975

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金	831,151	831,151
利益剰余金	1,553,078	1,394,989
自己株式	16,809	17,100
株主資本合計	3,980,420	3,822,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,200	7,027
評価・換算差額等合計	3,200	7,027
純資産合計	3,983,620	3,829,067
負債純資産合計	9,004,601	8,047,043

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,747,552	5,953,667
売上原価	8,308,292	¹ 5,379,069
売上総利益	1,439,259	574,598
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 741,038	^{2, 3} 719,783
営業利益又は営業損失 ()	698,221	145,185
営業外収益		
受取利息	640	588
受取配当金	822	689
仕入割引	3,786	2,307
受取保険金	1,772	-
還付消費税等	890	-
補助金収入	-	10,559
助成金収入	-	40,700
その他	117	360
営業外収益合計	8,030	55,204
営業外費用		
支払利息	25,577	23,751
売上割引	3,232	405
その他	329	389
営業外費用合計	29,140	24,546
経常利益又は経常損失 ()	677,111	114,528
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 7,325	⁴ 2,894
投資有価証券評価損	3,548	1,500
たな卸資産評価損	15,171	-
投資調査費用	-	7,500
その他	1,648	-
特別損失合計	27,693	11,895
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	649,418	126,423
法人税、住民税及び事業税	274,560	52,927
法人税等調整額	5,480	53,741
法人税等合計	280,040	813
当期純利益又は当期純損失 ()	369,378	125,610

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,613,000	1,613,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
前期末残高	831,151	831,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	831,151	831,151
利益剰余金		
前期末残高	1,244,027	1,553,078
当期変動額		
剰余金の配当	60,327	32,478
当期純利益又は当期純損失()	369,378	125,610
当期変動額合計	309,051	158,088
当期末残高	1,553,078	1,394,989
自己株式		
前期末残高	16,265	16,809
当期変動額		
自己株式の取得	544	290
当期変動額合計	544	290
当期末残高	16,809	17,100
株主資本合計		
前期末残高	3,671,913	3,980,420
当期変動額		
剰余金の配当	60,327	32,478
当期純利益又は当期純損失()	369,378	125,610
自己株式の取得	544	290
当期変動額合計	308,506	158,379
当期末残高	3,980,420	3,822,040

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,305	3,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,104	3,826
当期変動額合計	5,104	3,826
当期末残高	3,200	7,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,305	3,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,104	3,826
当期変動額合計	5,104	3,826
当期末残高	3,200	7,027
純資産合計		
前期末残高	3,680,218	3,983,620
当期変動額		
剰余金の配当	60,327	32,478
当期純利益又は当期純損失（ ）	369,378	125,610
自己株式の取得	544	290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,104	3,826
当期変動額合計	303,401	154,552
当期末残高	3,983,620	3,829,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	649,418	126,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	27,411
減価償却費	314,637	351,839
受取利息及び受取配当金	1,463	1,277
支払利息	25,577	23,751
補助金収入	-	10,559
助成金収入	-	40,700
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,500
売上債権の増減額(は増加)	148,887	1,257,076
前受金の増減額(は減少)	-	28,256
たな卸資産の増減額(は増加)	368,693	271,693
仕入債務の増減額(は減少)	212,268	769,551
未払消費税等の増減額(は減少)	113,547	51,699
賞与引当金の増減額(は減少)	-	46,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,259	19,156
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,860	-
長期未払金の増減額(は減少)	45,335	-
その他	14,121	17,046
小計	1,089,592	822,202
利息及び配当金の受取額	1,115	1,459
利息の支払額	26,491	23,194
補助金の受取額	-	10,559
助成金の受取額	-	14,394
法人税等の支払額	217,995	215,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,221	609,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	357,565	317,939
有形固定資産の売却による収入	836	-
投資有価証券の取得による支出	16,728	-
その他	45,962	6,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,420	324,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	600,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	402,700	397,070
自己株式の取得による支出	544	290
配当金の支払額	60,058	32,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,303	170,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,497	455,652
現金及び現金同等物の期首残高	175,721	539,218
現金及び現金同等物の期末残高	539,218	994,870

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結の範囲に含めています。当該子会社は、ヒラセキ機工株式会社、株式会社プラスチック工学研究所の2社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法 b たな卸資産 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 b 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 b 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 b たな卸資産 原材料・貯蔵品 ...同左 仕掛品 ...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 上記以外の有形固定資産 同左 b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 同左 b 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、15年による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、15年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき計算された金額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成20年6月25日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。 これに伴い当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額45,335千円については、「長期未払金」に計上しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>c 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ...工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法) その他の工事 ...工事完成基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は15,171千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準の改正)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は53,455千円であります。</p>
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,054,570千円、69,582千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」2,013千円は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しています。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置のうち金型製造用設備については、従来耐用年数を10年としていましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年に変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,347千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
		1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金26,100千円を相殺表示しています。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	6,262,163千円	2 有形固定資産の減価償却累計額	6,589,276千円
3 担保に供している資産 工場財団組成物件		3 担保に供している資産 工場財団組成物件	
建物及び構築物	146,778千円	建物及び構築物	133,280千円
機械装置及び運搬具	36,610	機械装置及び運搬具	24,407
土地	1,112,014	土地	1,112,014
計	1,295,404	計	1,269,702
上記に対応する借入金の額		上記に対応する借入金の額	
短期借入金	380,000千円	短期借入金	580,000千円
長期借入金	200,000	長期借入金	120,000
計	580,000	計	700,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 26,100千円	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。		2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給料手当及び賞与	271,273千円	従業員給料手当及び賞与	242,168千円
賞与引当金繰入額	28,409	賞与引当金繰入額	18,380
退職給付費用	8,064	退職給付費用	9,046
役員退職慰労引当金繰入額	2,434	減価償却費	41,494
減価償却費	41,870	研究開発費	83,368
研究開発費	55,035	貸倒引当金繰入額	27,411
3 一般管理費に含まれる研究開発費は55,035千円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていません。		3 一般管理費に含まれる研究開発費は83,368千円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていません。	
4 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。		4 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。	
建物及び構築物	2,714千円	建物及び構築物	2,479千円
機械装置及び運搬具	3,154	備品撤去費用等	415
備品撤去費用等	1,457	計	2,894
計	7,325		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350			9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,099	2,300		70,399

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,845	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 定時株主総会	普通株式	32,481	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,478	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350			9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,399	1,500		71,899

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	32,478	3.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 539,218 千円	現金及び預金勘定 994,870 千円
現金及び現金同等物 539,218	現金及び現金同等物 994,870

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品及び ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,133</td> <td style="text-align: right;">80,133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,348</td> <td style="text-align: right;">49,348</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,785</td> <td style="text-align: right;">30,785</td> </tr> </table>		工具器具備品及び ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	80,133	80,133	減価償却累計額相当額	49,348	49,348	期末残高相当額	30,785	30,785	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品及び ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,524</td> <td style="text-align: right;">55,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,074</td> <td style="text-align: right;">39,074</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,449</td> <td style="text-align: right;">16,449</td> </tr> </table>		工具器具備品及び ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	55,524	55,524	減価償却累計額相当額	39,074	39,074	期末残高相当額	16,449	16,449
	工具器具備品及び ソフトウェア	合計																													
	(千円)	(千円)																													
取得価額相当額	80,133	80,133																													
減価償却累計額相当額	49,348	49,348																													
期末残高相当額	30,785	30,785																													
	工具器具備品及び ソフトウェア	合計																													
	(千円)	(千円)																													
取得価額相当額	55,524	55,524																													
減価償却累計額相当額	39,074	39,074																													
期末残高相当額	16,449	16,449																													
(注) 当連結会計年度より利息相当額を控除した金額 を記載しています。 なお、従来の支払利子込み法により算定し た取得価額相当額は85,914千円、減価償却 累計額は52,855千円、期末残高相当額は 33,058千円であります。																															
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,856</td> </tr> </table>	1年以内	14,671千円	1年超	17,185	計	31,856	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,185</td> </tr> </table>	1年以内	9,939千円	1年超	7,245	計	17,185																		
1年以内	14,671千円																														
1年超	17,185																														
計	31,856																														
1年以内	9,939千円																														
1年超	7,245																														
計	17,185																														
(注) 当連結会計年度より利息相当額を控除した金額 を記載しています。 なお、従来の支払利子込み法により算定し た未経過リース料期末残高相当額の1年以内 は15,387千円、一年超は17,670千円であり ます。																															
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,209</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> </table>	支払リース料	19,490千円	減価償却費相当額	18,209	支払利息相当額	1,179	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,387千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,335</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> </table>	支払リース料	15,387千円	減価償却費相当額	14,335	支払利息相当額	716																		
支払リース料	19,490千円																														
減価償却費相当額	18,209																														
支払利息相当額	1,179																														
支払リース料	15,387千円																														
減価償却費相当額	14,335																														
支払利息相当額	716																														
(注) 当連結会計年度より利息相当額を控除した金額 を記載しています。 なお、従来の支払利子込み法により算定し た減価償却費相当額は19,490千円でありま す。																															
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																														
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 同左																														
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への分配方法につい ては、利息法によっています。	利息相当額の算定方法 同左																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入により行う方針です。一時的な資金の運用・調達はセキスイアカウンティングセンターも利用します。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金は固定金利のみにしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行う方針であります。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行います。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社が子会社分も一括して月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち26.4%は大口顧客1社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注）2参照）

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	994,870	994,870	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,241,079	2,241,079	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	27,878	27,878	-
資産計	3,263,828	3,263,828	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,401,561	1,401,561	-
(5) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
(6) 長期借入金	941,680	945,277	3,597
負債計	3,743,241	3,746,838	3,597
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています

(6) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額20,480千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	992,361			
受取手形及び売掛金	2,241,079			
合計	3,233,440			

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,043	15,467	6,424
小計	9,043	15,467	6,424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,984	5,957	1,027
小計	6,984	5,957	1,027
合計	16,028	21,425	5,397

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3,548千円(全額その他有価証券)減損処理を行っています。表中の取得原価は減損処理後の価格です。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 21,980千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,603	13,238	12,365
小計	25,603	13,238	12,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,275	2,789	514
小計	2,275	2,789	514
合計	27,878	16,028	11,850

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社(子会社への出向者を含む)は確定給付型・積立型の制度として、規約型の確定給付企業年金制度を設けています。 連結子会社の株式会社プラスチック工学研究所は積立型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">610,194千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">464,753</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1 + 2)</td> <td style="text-align: right;">145,440</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">105,239</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">14,447</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3 + 4 + 5)</td> <td style="text-align: right;">25,753</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	610,194千円	(2) 年金資産	464,753	(3) 未積立退職給付債務(1 + 2)	145,440	(4) 未認識数理計算上の差異	105,239	(5) 未認識過去勤務債務	14,447	(6) 退職給付引当金(3 + 4 + 5)	25,753	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">688,332千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">543,989</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1 + 2)</td> <td style="text-align: right;">144,343</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">145,211</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">12,913</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20,379</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(3 + 4 + 5 + 6)</td> <td style="text-align: right;">6,597</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	688,332千円	(2) 年金資産	543,989	(3) 未積立退職給付債務(1 + 2)	144,343	(4) 未認識数理計算上の差異	145,211	(5) 未認識過去勤務債務	12,913	(6) 前払年金費用	20,379	(7) 退職給付引当金(3 + 4 + 5 + 6)	6,597
(1) 退職給付債務	610,194千円																										
(2) 年金資産	464,753																										
(3) 未積立退職給付債務(1 + 2)	145,440																										
(4) 未認識数理計算上の差異	105,239																										
(5) 未認識過去勤務債務	14,447																										
(6) 退職給付引当金(3 + 4 + 5)	25,753																										
(1) 退職給付債務	688,332千円																										
(2) 年金資産	543,989																										
(3) 未積立退職給付債務(1 + 2)	144,343																										
(4) 未認識数理計算上の差異	145,211																										
(5) 未認識過去勤務債務	12,913																										
(6) 前払年金費用	20,379																										
(7) 退職給付引当金(3 + 4 + 5 + 6)	6,597																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,958千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,035</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,336</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,040</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,232</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	31,958千円	(2) 利息費用	15,035	(3) 期待運用収益	2,336	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,040	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,534	(6) 退職給付費用	61,232	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,239千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,371</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,331</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,806</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	32,239千円	(2) 利息費用	15,371	(3) 期待運用収益	2,700	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,331	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,564	(6) 退職給付費用	61,806		
(1) 勤務費用	31,958千円																										
(2) 利息費用	15,035																										
(3) 期待運用収益	2,336																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,040																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,534																										
(6) 退職給付費用	61,232																										
(1) 勤務費用	32,239千円																										
(2) 利息費用	15,371																										
(3) 期待運用収益	2,700																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,331																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,564																										
(6) 退職給付費用	61,806																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間按分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.57%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理 年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度期首において期待運用収益率を従来の2%から0.57%へ変更しています。</p>	(1) 退職給付見込額の 期間按分法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	0.57%	(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	15年	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間按分法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理 年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間按分法	同左	(2) 割引率	1.9%	(3) 期待運用収益率	同左	(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	同左	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	同左						
(1) 退職給付見込額の 期間按分法	期間定額基準																										
(2) 割引率	2.5%																										
(3) 期待運用収益率	0.57%																										
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	15年																										
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	15年																										
(1) 退職給付見込額の 期間按分法	同左																										
(2) 割引率	1.9%																										
(3) 期待運用収益率	同左																										
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	同左																										
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	同左																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 9,757千円 賞与引当金 54,133 長期未払金(未払役員退職慰労金) 18,476 ゴルフ会員権評価損 15,529 減価償却超過額 848 未払事業税 15,684 その他 48,747 繰延税金資産小計 163,178 評価性引当額 51,829 繰延税金資産合計 111,349 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,196 繰延税金資産の純額 109,152	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 149,553千円 賞与引当金 35,404 長期未払金(未払役員退職慰労金) 18,451 ゴルフ会員権評価損 15,529 投資有価証券評価損 11,650 仕掛品評価損 10,748 その他 31,236 繰延税金資産小計 272,574 評価性引当額 98,388 繰延税金資産合計 174,185 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,823 前払年金費用 8,294 その他 801 繰延税金資産の純額 160,266
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 住民税均等割等 1.1 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失となったため、注記を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金型 (千円)	産業機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,202,075	2,545,476	9,747,552		9,747,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	7,202,075	2,545,476	9,747,552	()	9,747,552
営業費用	6,769,354	2,279,976	9,049,330	()	9,049,330
営業利益	432,721	265,500	698,221		698,221
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,979,250	2,456,713	8,435,964	568,637	9,004,601
減価償却費	284,431	29,701	314,132		314,132
資本的支出	239,705	114,736	354,441		354,441

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

金型.....プラスチック成形用金型

産業機器.....押出成形機、発泡成形機及びその周辺機器

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は568,637千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産です。

4 追加情報

追加情報に記載のとおり、有形固定資産の耐用年数の変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、金型事業が25,347千円減少し、営業利益が同額増加しています。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	金型 (千円)	産業機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,200,603	1,753,063	5,953,667		5,953,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	4,200,603	1,753,063	5,953,667	()	5,953,667
営業費用	4,488,353	1,610,500	6,098,853	()	6,098,853
営業利益又は営業損失()	287,749	142,563	145,185		145,185
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,644,459	1,296,095	6,940,555	1,106,488	8,047,043
減価償却費	295,650	55,221	350,871		350,871
資本的支出	380,447	24,912	405,359		405,359

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

金型.....プラスチック成形用金型

産業機器.....押出成形機、発泡成形機及びその周辺機器

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,106,488千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店を有していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店を有していないため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 アーク	大阪市 中央区	30,755,500	工業デザイン モデルの 製造販売	(被所有) 直接 59.36	製品の販売 及び原材料 の仕入 役員の兼任 1人	金型の販売 *1	42,023		
主要 株主	積水化学工 業株式会社	大阪市 北区	100,002,375	化学・樹脂 加工品及び 住宅の製造 ・販売	(被所有) 直接 10.13	製品の販売 役員の兼任 1人	金型の販売 *1	305,783	売掛金	238,570

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	セキスイアカ ウンティング センター	大阪市 北区	20,000	金融業及び 事務代行業	なし	資金の借入 ・預け入れ	資金の預け 入れ*1	147,252		
							資金の借 入*2	64,896		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 金利は市中金利を勘案して決定しています。

* 2 金利は市中金利を勘案して決定しています。なお、担保は提供していません。

2 取引金額は、預け入れ及び借入金額が変動しているため、期中平均残高を記載しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	積水化学工 業株式会社	大阪市 北区	100,002,375	化学・樹脂 加工品及び 住宅の製造 ・販売	(被所有) 直接 10.13	製品の販売	機 械 の 販 売 * 1	844,157	売掛金	592,245

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アーク (東京証券取引所(市場第一部)及びジャスダック証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 アーク	大阪市 中央区	30,755,500	工業デザイン モデルの 製造販売	(被所有) 直接 59.36	製品の販売 及び原材料 の仕入 役員の兼任 1人	金型の販売 *1	25,136	売掛金	21,169
主要 株主	積水化学工 業株式会社	大阪市 北区	100,002,375	化学・樹脂 加工品及び 住宅の製造 ・販売	(被所有) 直接 10.13	製品の販売 役員の兼任 1人	金型の販売 *1	293,883	売掛金	260,405

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	セキスイアカ ウンティング センター	大阪市 北区	20,000	金融業及び 事務代行業	なし	資金の借入 ・預け入れ	資金の預け 入れ*1	167,943		
							資金の借 入*2	74,403		
主要株主 の子会社	積水テクノ成 型株式会社	奈良県 生駒郡	20,000	合成樹脂製 品の製造販 売	なし	製品の販売	金型の販売 *3	243,479	売掛金	81,073

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 金利は市中金利を勘案して決定しています。

* 2 金利は市中金利を勘案して決定しています。なお、担保は提供していません。

* 3 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 セキスイアカウンティングセンターの取引金額は、預け入れ及び借入金額が変動しているため、期中平均残高を記載しています。

3 積水テクノ成型株式会社の取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	積水化学工 業株式会社	大阪市 北区	100,002,375	化学・樹脂 加工品及び 住宅の製造 ・販売	(被所有) 直接 10.13	製品の販売	機 械 の 販 売 * 1	1,010,601	売掛金	331,754

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アーク (東京証券取引所(市場第一部)及びジャスダック証券取引所に上場)

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所
(J A S D A Q 市場) に上場となっています。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	429円29銭	412円70銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	39円80銭	13円54銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,983,620	3,829,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	3,983,620	3,829,067
普通株式の発行済株式数(株)	9,350,000	9,350,000
普通株式の自己株式数(株)	70,399	71,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,279,601	9,278,101

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	369,378	125,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	369,378	125,610
普通株式の期中平均株式数(株)	9,280,609	9,278,578

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	1,400,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	397,070	353,320	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	941,680	588,360	1.4	平成23年4月28日～ 平成26年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,138,750	2,341,680		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	288,360	170,000	130,000	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,045,983	2,079,986	905,863	1,921,834
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(千円)	144,401	125,503	177,784	70,260
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(千円)	90,748	69,283	187,753	83,608
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(円)	9.78	7.47	20.24	9.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,239	930,355
受取手形	688,629	363,281
売掛金	1,493,409	1,301,228
仕掛品	469,994	1 395,553
前払費用	24,222	22,283
繰延税金資産	78,631	49,446
関係会社短期貸付金	600,000	-
未収入金	26,066	47,803
その他	8,929	2,877
流動資産合計	3,844,122	3,112,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,537,953	2 2,533,435
減価償却累計額	1,570,115	1,634,535
建物(純額)	967,838	898,900
構築物	2 251,239	2 251,239
減価償却累計額	214,665	219,659
構築物(純額)	36,574	31,579
機械及び装置	2 4,795,175	2 5,107,646
減価償却累計額	3,988,335	4,174,656
機械及び装置(純額)	806,839	932,989
車両運搬具	36,327	36,327
減価償却累計額	33,572	34,862
車両運搬具(純額)	2,754	1,465
工具、器具及び備品	199,299	199,038
減価償却累計額	146,225	162,805
工具、器具及び備品(純額)	53,073	36,232
土地	2 1,883,795	2 1,883,795
建設仮勘定	7,598	62,818
有形固定資産合計	3,758,474	3,847,781
無形固定資産		
ソフトウェア	51,300	43,574
施設利用権	5,033	4,937
無形固定資産合計	56,333	48,511
投資その他の資産		
投資有価証券	28,405	33,358
関係会社株式	124,497	124,497
繰延税金資産	7,161	93,128
その他	5,855	25,424
投資その他の資産合計	165,919	276,409
固定資産合計	3,980,727	4,172,701
資産合計	7,824,850	7,285,530

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,038,694	670,464
買掛金	387,711	409,691
短期借入金	² 800,000	² 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	² 397,070	² 353,320
未払金	33,004	28,470
未払費用	70,798	63,685
未払法人税等	121,741	10,119
未払消費税等	65,830	564
前受金	12,205	4,582
預り金	35,952	31,699
賞与引当金	105,000	70,000
設備関係支払手形	13,593	8,676
設備関係未払金	67,352	162,002
流動負債合計	3,148,955	3,213,278
固定負債		
長期借入金	² 941,680	² 588,360
長期未払金	45,335	45,335
退職給付引当金	18,651	-
固定負債合計	1,005,666	633,695
負債合計	4,154,621	3,846,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
資本準備金	480,862	480,862
その他資本剰余金	350,289	350,289
資本剰余金合計	831,151	831,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	1,100,000
繰越利益剰余金	339,686	95,520
利益剰余金合計	1,239,686	1,004,479
自己株式	16,809	17,100
株主資本合計	3,667,027	3,431,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,200	7,027
評価・換算差額等合計	3,200	7,027
純資産合計	3,670,228	3,438,557
負債純資産合計	7,824,850	7,285,530

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,202,367	4,200,603
売上原価		
当期製品製造原価	6,294,196	4,056,865
売上原価合計	6,294,196	² 4,056,865
売上総利益	908,170	143,738
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 483,675	^{3, 4} 431,628
営業利益又は営業損失()	424,495	287,890
営業外収益		
受取利息	¹ 5,013	¹ 6,749
仕入割引	2,097	1,419
受取賃貸料	¹ 19,200	¹ 19,200
助成金収入	-	38,522
受取保険金	1,772	-
雑収入	1,830	1,049
営業外収益合計	29,913	66,940
営業外費用		
支払利息	25,577	23,751
雑損失	1,367	739
営業外費用合計	26,945	24,491
経常利益又は経常損失()	427,463	245,441
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 3,739	⁵ 2,894
投資有価証券評価損	3,548	1,500
投資調査費用	-	7,500
その他	1,648	-
特別損失合計	8,936	11,895
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	418,526	257,337
法人税、住民税及び事業税	173,600	4,800
法人税等調整額	9,755	59,409
法人税等合計	183,355	54,609
当期純利益又は当期純損失()	235,171	202,728

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,739,170	46.3	1,450,723	36.4
労務費	1	1,002,798	16.9	909,378	22.8
経費	2	2,180,608	36.8	1,622,322	40.8
(外注加工費)		(883,812)	(14.9)	(585,550)	(14.7)
(減価償却費)		(254,840)	(4.3)	(267,144)	(6.7)
当期総製造費用		5,922,578	100.0	3,982,425	100.0
期首仕掛品たな卸高		841,612		469,994	
合計		6,764,191		4,452,419	
期末仕掛品たな卸高		469,994		395,553	
当期製品製造原価		6,294,196		4,056,865	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しています。

2 1 労務費には、賞与引当金繰入額(前事業年度83,520千円、当事業年度 55,521千円)が含まれています。

2 経費には、工事損失引当金繰入額(当事業年度 17,700千円)が含まれています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,613,000	1,613,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	480,862	480,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	480,862	480,862
その他資本剰余金		
前期末残高	350,289	350,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,289	350,289
資本剰余金合計		
前期末残高	831,151	831,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	831,151	831,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700,000	900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	900,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	364,841	339,686
当期変動額		
剰余金の配当	60,327	32,478
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期純利益又は当期純損失()	235,171	202,728
当期変動額合計	25,155	435,206
当期末残高	339,686	95,520
利益剰余金合計		
前期末残高	1,064,841	1,239,686
当期変動額		
剰余金の配当	60,327	32,478
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	235,171	202,728
当期変動額合計	174,844	235,206
当期末残高	1,239,686	1,004,479

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	16,265	16,809
当期変動額		
自己株式の取得	544	290
当期変動額合計	544	290
当期末残高	16,809	17,100
株主資本合計		
前期末残高	3,492,727	3,667,027
当期変動額		
剰余金の配当	60,327	32,478
当期純利益又は当期純損失()	235,171	202,728
自己株式の取得	544	290
当期変動額合計	174,300	235,497
当期末残高	3,667,027	3,431,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,305	3,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,104	3,826
当期変動額合計	5,104	3,826
当期末残高	3,200	7,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,305	3,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,104	3,826
当期変動額合計	5,104	3,826
当期末残高	3,200	7,027
純資産合計		
前期末残高	3,501,033	3,670,228
当期変動額		
剰余金の配当	60,327	32,478
当期純利益又は当期純損失()	235,171	202,728
自己株式の取得	544	290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,104	3,826
当期変動額合計	169,195	231,670
当期末残高	3,670,228	3,438,557

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産定率法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)同左</p> <p>上記以外の有形固定資産同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当事業年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、15年による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、15年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき計算された金額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成20年6月25日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。 これに伴い当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額45,335千円については、「長期未払金」に計上しています。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ...工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） その他の工事 ...工事完成基準</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準の改正) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は53,455千円であります。</p>
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置のうち金型製造用設備については、従来耐用年数を10年としていましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年に変更しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,347千円増加しています。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金17,700千円を相殺表示しています。
2 このうち担保に供している資産の額 工場財団組成物件	2 このうち担保に供している資産の額 工場財団組成物件
建物 143,179千円	建物 130,289千円
構築物 3,599	構築物 2,991
機械及び装置 36,610	機械及び装置 24,407
土地 1,112,014	土地 1,112,014
計 1,295,404	計 1,269,702
上記に対応する借入金の額	上記に対応する借入金の額
短期借入金 300,000千円	短期借入金 500,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 80,000	1年以内返済予定の長期借入金 80,000
長期借入金 200,000	長期借入金 120,000
計 580,000	計 700,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との主な取引	1 関係会社との主な取引
受取利息 4,372千円	受取利息 6,161千円
受取賃貸料 19,200	受取賃貸料 19,200
	2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 17,700千円
3 このうち販売費に属する費用はおおよそ31.4%であります。また販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりです。	3 このうち販売費に属する費用はおおよそ27.7%であります。また販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりです。
役員報酬 50,040千円	役員報酬 52,428千円
従業員給料手当及び賞与 182,309	従業員給料手当及び賞与 160,666
退職給付費用 4,101	退職給付費用 4,559
賞与引当金繰入額 19,563	賞与引当金繰入額 13,141
役員退職慰労引当金繰入額 2,034	福利費 28,030
福利費 29,855	旅費・交通費 19,532
旅費・交通費 29,384	減価償却費 29,262
減価償却費 29,993	委託手数料 58,556
委託手数料 42,898	研究開発費 24,767
研究開発費 24,339	租税公課 25,951
租税公課 30,644	
なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりです。	なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりです。
従業員給料手当及び賞与 17,886千円	従業員給料手当及び賞与 18,782千円
賞与引当金繰入額 1,916	賞与引当金繰入額 1,337
4 一般管理費に含まれる研究開発費は24,339千円であり、当期総製造費用には研究開発費は含まれていません。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は24,767千円であり、当期総製造費用には研究開発費は含まれていません。
5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。	5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。
構築物 981千円	建物 2,479千円
機械及び装置 2,017	備品撤去費用等 415
備品撤去費用等 740	
計 3,739	計 2,894

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,099	2,300		70,399

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加2,300株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,399	1,500		71,899

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,500 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品及び ソフトウェア</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,133</td> <td style="text-align: right;">80,133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,348</td> <td style="text-align: right;">49,348</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,785</td> <td style="text-align: right;">30,785</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品及び ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	80,133	80,133	減価償却累計額相当額	49,348	49,348	期末残高相当額	30,785	30,785	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品及び ソフトウェア</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,524</td> <td style="text-align: right;">55,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,074</td> <td style="text-align: right;">39,074</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,449</td> <td style="text-align: right;">16,449</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品及び ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	55,524	55,524	減価償却累計額相当額	39,074	39,074	期末残高相当額	16,449	16,449
	工具器具備品及び ソフトウェア	合計																													
	(千円)	(千円)																													
取得価額相当額	80,133	80,133																													
減価償却累計額相当額	49,348	49,348																													
期末残高相当額	30,785	30,785																													
	工具器具備品及び ソフトウェア	合計																													
	(千円)	(千円)																													
取得価額相当額	55,524	55,524																													
減価償却累計額相当額	39,074	39,074																													
期末残高相当額	16,449	16,449																													
(注) 当事業年度より利息相当額を控除した金額を記 載しています。 なお、従来の支払利子込み法により算定し た取得価額相当額は85,914千円、減価償却 累計額は52,855千円、期末残高相当額は 33,058千円であります。																															
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">14,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,856</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,671千円	1年超	17,185	計	31,856	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,185</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,939千円	1年超	7,245	計	17,185																		
1年以内	14,671千円																														
1年超	17,185																														
計	31,856																														
1年以内	9,939千円																														
1年超	7,245																														
計	17,185																														
(注) 当事業年度より利息相当額を控除した金額を記 載しています。 なお、従来の支払利子込み法により算定し た未経過リース料期末残高相当額の1年以内 は15,387千円、一年超は17,670千円であり ます。																															
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">19,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,209</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,490千円	減価償却費相当額	18,209	支払利息相当額	1,179	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">15,387千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,335</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,387千円	減価償却費相当額	14,335	支払利息相当額	716																		
支払リース料	19,490千円																														
減価償却費相当額	18,209																														
支払利息相当額	1,179																														
支払リース料	15,387千円																														
減価償却費相当額	14,335																														
支払利息相当額	716																														
(注) 当事業年度より利息相当額を控除した金額を記 載しています。 なお、従来の支払利子込み法により算定し た減価償却費相当額は19,490千円でありま す。																															
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																														
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 同左																														
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への分配方法につい ては、利息法によっています。	利息相当額の算定方法 同左																														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下の通りです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	124,497

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,591千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,735</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未払金(未払役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">18,451</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,529</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,369</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">38,953</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,629</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,640</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,989</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,196</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,792</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8</td></tr> </table>	退職給付引当金	7,591千円	賞与引当金	42,735	長期未払金(未払役員退職慰労金)	18,451	ゴルフ会員権評価損	15,529	未払事業税	11,369	その他	38,953	繰延税金資産小計	134,629	評価性引当額	46,640	繰延税金資産合計	87,989	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,196	繰延税金資産の純額	85,792	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	1.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">149,553千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,490</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未払金(未払役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">18,451</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,529</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,650</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">7,203</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">15,159</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,038</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,544</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,493</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,823</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,294</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,918</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,574</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため、注記を省略しています。</p>	繰越欠損金	149,553千円	賞与引当金	28,490	長期未払金(未払役員退職慰労金)	18,451	ゴルフ会員権評価損	15,529	投資有価証券評価損	11,650	仕掛品評価損	7,203	その他	15,159	繰延税金資産小計	246,038	評価性引当額	89,544	繰延税金資産合計	156,493	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,823	前払年金費用	8,294	その他	801	繰延税金負債合計	13,918	繰延税金資産の純額	142,574
退職給付引当金	7,591千円																																																																				
賞与引当金	42,735																																																																				
長期未払金(未払役員退職慰労金)	18,451																																																																				
ゴルフ会員権評価損	15,529																																																																				
未払事業税	11,369																																																																				
その他	38,953																																																																				
繰延税金資産小計	134,629																																																																				
評価性引当額	46,640																																																																				
繰延税金資産合計	87,989																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	2,196																																																																				
繰延税金資産の純額	85,792																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																				
住民税均等割等	1.5																																																																				
その他	0.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																				
繰越欠損金	149,553千円																																																																				
賞与引当金	28,490																																																																				
長期未払金(未払役員退職慰労金)	18,451																																																																				
ゴルフ会員権評価損	15,529																																																																				
投資有価証券評価損	11,650																																																																				
仕掛品評価損	7,203																																																																				
その他	15,159																																																																				
繰延税金資産小計	246,038																																																																				
評価性引当額	89,544																																																																				
繰延税金資産合計	156,493																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	4,823																																																																				
前払年金費用	8,294																																																																				
その他	801																																																																				
繰延税金負債合計	13,918																																																																				
繰延税金資産の純額	142,574																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	395円52銭	370円61銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	25円34銭	21円85銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 算定上の基礎
- (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,670,228	3,438,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	3,670,228	3,438,557
普通株式の発行済株式数(株)	9,350,000	9,350,000
普通株式の自己株式数(株)	70,399	71,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,279,601	9,278,101

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	235,171	202,728
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	235,171	202,728
普通株式の期中平均株式数(株)	9,280,609	9,278,578

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,537,953	2,380	6,898	2,533,435	1,634,535	68,837	898,900
構築物	251,239			251,239	219,659	4,994	31,579
機械及び装置	4,795,175	313,171	700	5,107,646	4,174,656	186,333	932,989
車両運搬具	36,327			36,327	34,862	1,289	1,465
工具、器具及び備品	199,299	3,239	3,500	199,038	162,805	19,935	36,232
土地	1,883,795			1,883,795			1,883,795
建設仮勘定	7,598	380,447	325,227	62,818			62,818
有形固定資産計	9,711,388	699,237	336,325	10,074,300	6,226,519	281,390	3,847,781
無形固定資産							
ソフトウェア	68,983	6,437	4,660	70,759	27,185	14,163	43,574
施設利用権	5,395			5,395	458	96	4,937
無形固定資産計	74,378	6,437	4,660	76,155	27,643	14,259	48,511
長期前払費用	3,940			3,940	1,654	788	2,285

(注) 1 当期償却額内訳は製造原価(減価償却費) 267,144 千円、販売費及び一般管理費(減価償却費) 29,293 千円であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 (本社工場) 金型製造装置 180,069千円
(結城工場) 金型製造装置 110,556
建設仮勘定 機械及び装置と同様であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	105,000	70,000	105,000		70,000
工事損失引当金		17,700			17,700

(注) 工事損失引当金は、対応する仕掛品と相殺表示しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,425
預金	
当座預金	925,704
普通預金	1,028
別段預金	1,196
預金計	927,929
合計	930,355

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本プラスト(株)	97,050	(株)ファルテック	33,500
(株)ティーピーハイテック	47,549	その他	106,158
(株)前田製作所	43,008		
しげる工業(株)	36,015	合計	363,281

期日別内訳

平成22年4月以前 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	合計 (千円)
121,459	128,674	77,002	29,698	6,447	363,281

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
積水化学工業(株)	260,405	積水テクノ成型(株)	81,073
トヨタ自動車(株)	202,866	その他	562,998
トヨタ自動車九州(株)	104,950		
水菱プラスチック(株)	88,935	合計	1,301,228

売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収額(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B} \div 12$
1,493,409	4,406,056	4,598,237	1,301,228	77.9	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでいます。

(d) たな卸資産

科目		金型部門(千円)	産業機器部門(千円)	合計(千円)
仕掛品	個別仕掛品	395,553		395,553

(2) 流動負債及び固定負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)保田鉄工所	181,669	(株)共和精工	26,473
ジェムス・エンジニアリング(株)	45,619	その他	343,271
(株)デムス	42,687		
(株)松川鋼商店	30,743	合計	670,464

期日別内訳

平成22年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
191,003	154,072	174,219	132,210	18,958	670,464

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)保田鉄工所	35,106	友伸(株)	13,066
ハスキー(株)	23,006	その他	310,424
Ghusang precision Co.,Ltd	14,163		
ジェムス・エンジニアリング(株)	13,924	合計	409,691

(c) 短期借入金

借入先	金額(千円)	借入先	金額(千円)
(株)京都銀行	400,000	(株)滋賀銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000	(株)三井住友銀行	100,000
(株)りそな銀行	200,000		
(株)みずほ銀行	200,000	合計	1,400,000

(d) 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	金額 (一年以内に返済予定の 長期借入金を含む) (千円)	うち一年以内に返済 予定の長期借入金 (千円)	長期借入金残高 (千円)
(株)滋賀銀行	220,000	60,000	160,000
(株)みずほ銀行	210,000	80,000	130,000
(株)京都銀行	185,000	60,000	125,000
(株)りそな銀行	200,000	80,000	120,000
その他	126,680	73,320	53,360
合計	941,680	353,320	588,360

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第49期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第49期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第50期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日近畿財務局長に提出。

事業年度 第50期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第50期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社積水工機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社積水工機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社積水工機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社積水工機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社積水工機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社積水工機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。